

国民民主党 国民民主プレス 編集部

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町

TEL: 03-3593-6229 MAIL: info@new-kokumin.jp HP: new-kokumin.jp

2025年1月9日

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所

〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館406号室
TEL: 03-3508-7231
FAX: 03-3508-3231

日立事務所

〒317-0071
茨城県日立市鹿島町1-11-13
TEL: 0294-21-5522
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



衆議院議員

浅野さとし

～最近の活動をご報告します～

令和6年度補正予算成立、「103万円の壁」は通常国会へ!

12月24日に第216回国会(臨時会)が閉会しました。令和6年度の補正予算が成立し、能登半島の復旧を一刻も早く進めていかなければなりません。また、「103万円の壁」の引き上げや「ガソリンの暫定税率」廃止について、詳細は年内に結論が出ず、通常国会での議論となりましたが、引き続き、国民の「手取りを増やす」政策実現に向け、現場の声を訴えていきます。

1202

2024年12月2日

代表質問で石破総理に日本の政策を問う!

能登半島の復旧加速、手取りを増やす経済対策をはじめ、21の政策について質問。

12月2日、石破総理の所信表明演説に対して、国民民主党を代表して質問をしました。皆様からいただいた意見を踏まえながら、能登半島の復旧や「103万円の壁」はもちろん、賃上げや価格転嫁等の経済対策、介護、医療、エネルギー政策、農政、外交、憲法、政治改革等、多岐にわたり国民のための政策を訴えました。



自身初となる代表質問で21の政策を訴える



▲代表質問全文はこちらから

政治改革の状況は?

今国会でこれまで国民民主党が提案してきた多くの政治改革が実現し、政策活動費の廃止を含む政治改革関連法の3法が成立しました。

特に、第三者機関の設置については、今回公明党と法案の共同提出に至り、少数与党での国会情勢においても、与野党を超えて引き続き政策本位で取り組んでいきます。なお、企業・団体献金の禁止については今次国会での結論は得られず、2025年3月末までの決着をめざして引き続き議論を行っていきます。



■政策活動費の廃止等

- 政策活動費(※)は全廃が決定(2026年1月～)。
※政党から所属する政治家個人へ支給する政治資金
- 旧文通費について、公開(※)と返納を義務化(2025年8月～)。
※国民民主党は2年前から自主的に公開。

■第三者機関の設置

- 国会に「政治資金監視委員会」を設置。
- 上記委員会に政治資金収支報告書に虚偽の記載や記載漏れの訂正を求める権限を付与。

■外国人のパーティ券購入禁止

- 外国人のパーティ券の購入禁止(2026年1月～)。
※現行法では献金の受け取りのみ禁止



1213

時局セミナー Powering Japan! 開催

2024年12月13日

浅野さとし君を育てる会主催のイベントが開催されました。

12月13日、東京都内で浅野さとし君を育てる会主催の「時局セミナー」が行われました。今回はライフテック株式会社取締役最高AI教育責任者の讚井康智氏と作家の乙武洋匡氏を講師にお迎えし、AI時代の教育・人材育成についての講演とトークセッションを行いました。当日は大変多くの皆様にご参加いただき、気持ちを新たにこれからも未来のための政策を進めていきます。



講演する讚井氏



乙武氏(左)、讚井氏(中央)とトークセッション



「103万円の壁」引き上げ議論状況を報告



▲当日の様子はこちらから(Youtube)

1221

第6回エネルギー政策研究セミナー開催!

2024年12月21日

原子力・エネルギー関連産業に携わる多くの皆さまにご参加いただきました。



講演する吉瀬氏

12月21日、東海村産業・情報プラザ アイヴィルにて第6回エネルギー政策セミナーを開催しました。第7次エネルギー基本計画(原案)が公開(12月17日)されたタイミングであり、その内容も含めて、経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課の吉瀬周作氏をお招きし、ご講演いただきました。

この原案には、浅野が訴えた「再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、脱炭素電源を最大限活用すべき。」との表現も盛り込まれました。引き続き安全・安定・安価なエネルギー供給とGXの実現を両立するために取組んでいきます。

令和6年度補正予算の内容は?



12月17日に、令和6年度補正予算が成立し、一般会計の歳出総額は13兆9433億円となりました(昨年度から7441億円増)。経済対策や物価高への対応、能登地域の復旧・復興予算が盛り込まれました。 ※右記は一部内訳

日本経済・地方経済の成長

～ 全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす ～

- 最低賃金引き上げのための生産性向上支援
- 中小企業の設備投資・IT導入
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金
- 農林水産業の成長・食料安全保障強化
- 人工知能(AI)・半導体産業支援



5兆7505億円

物価高の克服

～ 誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける ～

- 物価高の影響を受ける低所得者への重点支援地方創生臨時交付金
- 電気・ガス料金負担軽減
- ガソリン価格激変緩和措置
- 子育て世代の省エネ住宅新築や工場の省エネ設備導入の支援



3兆3897億円

国民の安心・安全の確保

～ 成長型経済への移行の礎を築く ～

- 能登地域の復旧・復興
- 公立学校施設整備(体育館空調含む)
- 公共事業関係費
- 外交・安全保障環境変化への対応
- 防犯体制強化
- 子ども・子育て支援の推進



4兆7909億円

私たちと一緒に「新しい答え」をつくらせていただく
特別党員・党員・サポーターを募集中です!

- ▶ 特別党員 (会費 45,000 円/年)
- ▶ 党員 (会費 4,000 円/年)
- ▶ サポーター (会費 2,000 円/年)

詳細はこちら



お申込みは浅野事務所までご連絡ください。

浅野さとし 略歴

- ▶1982年9月生まれ(42歳)
- 衆議院議員(3期)
- (株)日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大島章宏元衆議院議員秘書



SNSにて日々、情報発信中! 浅野さとしの活動をぜひご覧ください!



YouTube



Facebook



Instagram



X (旧 Twitter)



LINE

